

第2期スポーツ基本計画の策定 に関する提言

一般社団法人日本トップリーグ連携機構
2016年7月25日

1. スポーツの基盤となる「人材」や「場」

① 人材の育成

「する」 ●スポーツ選手のキャリアサポートセンターの設置
→デュアルキャリア、セカンドキャリア支援

「支える」 ●スポーツ指導者の育成
→指導者が学ぶ環境の整備、種目別指導ライセンス制

●審判員の育成と社会的地位の向上
→海外派遣を推進、審判員資質及び国内競技会のレベル向上

●スポーツマネージャー等人材の確保
→育成されたマネージャーの活躍の場を提供、労務環境の改善

1. スポーツの基盤となる「人材」や「場」

② スポーツ施設環境改善

「する」

- 国内トップリーグの試合開催可能な施設の充実
→全国各地でトップリーグの試合を行うことで「する」「観る」人
が増える
- 競技団体が利用しやすい公共スポーツ施設
→施設使用料、広告料の見直しと利用料の統一、備品設置
メンテナンス
- スポーツ施設新設や改修時における意見交換の場
→競技団体との情報共有の場をもち稼働率の高い施設を作る
- 公園条例等による禁止事項の緩和
- totoの売上向上施策の実施
→totoの広告については広告掲載料を徴収しない

1. スポーツの基盤となる「人材」や「場」

② スポーツ施設環境改善

「観る」

●スポーツ施設でのIT化の推進

→施設内のwifi化、観戦者へのデータ配信や観戦環境の快適化

●会場から情報発信可能な通信インフラ整備

→会場外へのリアルタイム配信等、コンテンツとして発信できる体制構築

「支える」

●障がい者のボランティア参加推進

→増加傾向にある障がい者のボランティア業務が制限されないよう、ユニバーサルデザインやバリアフリー化の推進が必要

2.スポーツビジネスの拡大

スポーツビジネスの拡大

- IT技術を使った試合のデータ分析の推進
→ スポーツの質を高め、コンテンツとしての価値を高める
- スポーツコンテンツの質向上
→ コンテンツ作成、配信等に関するIT技術を取り入れる為のサポート
- 営利団体への支援
→ 一定の要件を満たした営利団体への助成金や貸付金の制度を導入

3.国際交流およびスポーツビジネスの拡大



JAPAN TOP LEAGUE

①競技力向上のための国際化

- スポーツ選手やスポーツ興業に関するビザの緩和

→海外から日本へのスポーツ輸入がより行いやすくなり、スポーツの競技力向上につながる

②インバウンドへのスポーツツーリズム活用

- スポーツツーリズムの推進と共動

→国内リーグなどの国際化により発生する海外からのスポーツ観戦者に対し、スポーツツーリズムを推進する施策の実施



4.国民からの信頼確保

コンプライアンスやインテグリティの徹底

- ドーピング教育や対応の徹底

→既存のしくみを活用しスポーツに関わる全ての人に向けて推進する

- アスリートおよび指導者への教育

→アスリートの社会的責任や一般社会への影響について指導するため
指導者育成にもこの観点を盛り込む

行動依存症に対する対策

- 行動依存症（ギャンブル依存症など）の対応

→アスリートが行動依存症にならないための教育及び、行動依存症
から回復させるプログラムの作成、実施

5. IT化の推進

「施設」

- スポーツ施設でのIT化の推進

→施設内のwifi化、観戦者へのデータ配信や観戦環境の快適化

- 会場から情報発信可能な通信インフラ整備

→会場外へのリアルタイム配信等、コンテンツとして発信できる体制構築

「ビジネス」

- IT技術を使った試合のデータ分析の推進

→スポーツの質を高め、コンテンツとしての価値を高める

- スポーツコンテンツの質向上

→コンテンツ作成、配信等に関するIT技術を取り入れる為のサポート



JAPAN TOP LEAGUE

付録

1. スポーツの基盤となる「人材」や「場」

① 人材の育成

「する」

・スポーツ選手のキャリアサポートセンターを設置し、デュアルキャリアの考えの下、トップアスリートとしてだけでなく社会人としての立ち振る舞いにも目を向けたい。そこからセカンドキャリア支援へつなげていきたい。引退後の就職不安を解消するために、就職紹介だけでなく、職業訓練、スポーツ資格制度の充実、スポーツ年金制度など、選手のキャリアを支えるサポートが必要である。

「支える」

・スポーツ指導者の育成。子供の教育、育成には専門的知識やスキルを身に付けた指導者の関与が必要である。そのためには指導者が学ぶ環境が必要となる。日体協が制定する指導者資格制度だけでなく、競技種目ごとのライセンス制度の策定を義務化する。

・審判員の育成と社会的地位の向上が必要である。選手やコーチは海外に出て経験をつむ機会が増えているが、審判はまだその必要性を理解されているとはいいがたい状況である。特に国際大会への長期派遣や代表チームへの審判帯同など海外で国際経験を積むことで、審判員の資質向上に繋がるだけでなく国内競技会全体のレベル向上も期待でき、更には国際試合の誘致も優位となる。

・スポーツマネージャーの活躍の場を増やし、その労務環境を改善することが必要である。スポーツマネージャーの育成は進んでいるが、経験も少ないため即戦力が必要な場での採用が難しい状況がある。また、他の業界に比べて労務環境が良いとはいいがたく、継続できずに離れていく人材もいる。スポーツ界での人材確保の施策が必要であると考えます。



1. スポーツの基盤となる「人材」や「場」

② スポーツ施設環境改善

「する」

- ・ トップリーグが開催できる規模のスポーツ施設の整備により、全国各地でトップリーグの試合を行うことができるようになり、「観る」人が増え、「する」人の増加にもつながる。国際大会クラスの施設も必要不可欠だが、多目的に利用でき国内トップリーグの試合が開催できる程度の施設の充実は急務である。

- ・ 競技団体が利用しやすい公共スポーツ施設使用料、広告料の見直しと利用料の統一を希望する。また、試合やスポーツ興業ができるような備品設置やメンテナンスなども合わせて改善していくことで、より多くの競技による利用が促進され则认为る。

- ・ 今後のスポーツ施設新設や改修時には、利用が想定される競技団体などと意見交換をして進めていくようなしくみ、情報共有の場をもつことで、従来よりも稼働率の高い施設がつくられると考える。

- ・ 公園条例等により禁止されている事項の緩和。首長判断で緩和できることもあるため、スポーツ庁からの働きかけを希望する。

- ・ totoの売上向上施策の実施。totoの広告については広告掲載料を徴収しない、など、より告知をしていく施策を行い、売上げを伸ばす。

1. スポーツの基盤となる「人材」や「場」

② スポーツ施設環境改善

「観る」

・スポーツ施設でのIT化の推進は必須である（施設内のwifi化）。観客への試合情報やチーム・選手、ルールに関してリアルタイム配信をすることでより試合を楽しむことができ、会場への誘客が可能となる。また、会場での観戦をより快適にするために、IT化の効果としてネットオーダーや会場案内ができるようになる。これらのことにより、スポーツ興業ビジネスが成長し、スポーツの楽しみ方が増え、スポーツビジネスマーケットの拡大が推進すると考えられる。

・会場から発信できるインフラを整備することは、会場に来ることができないファン向けにリアルタイム配信を行うことが可能となり、より多くのファンに試合を楽しんでもらうことができる。このことにより、スポーツコンテンツ配信ビジネスの価値が高まる可能性が高い。

「支える」

・障がい者がスポーツ観戦（観る）やスポーツボランティア（支える）にもっと参加できるよう、スポーツ施設のユニバーサルデザインやバリアフリーを推進する。観るだけでなく、ボランティア参加する障がい者も増えているが、施設によっては移動できる場所が限られてしまい、ボランティア業務に制限がかかってしまうことがある。



2. スポーツビジネスの拡大

- ・IT技術を使った試合のデータ分析の推進。試合をデータ等で分析し、蓄積したものを試合に活用することで、戦略や選手の能力を高め、より質の高い試合を行うことができるようになる。これにより、スポーツの質を高め、コンテンツとしての価値を高めることができる考える。
- ・スポーツを優良コンテンツにするために、コンテンツ作成、配信等に関するIT技術を取り入れていく必要がある。
- ・NPOなど非営利団体には助成金がつくが、営利団体（株式会社など）には助成金につかない。スポーツビジネス支援や事業拡大のため、一定の要件を満たした営利団体への助成金や貸付金の制度を導入してはどうか。

3. 国際交流およびスポーツビジネスの拡大

①競技力向上のための国際化

- ・海外のチームやスポーツ選手のインバウンド施策推進を行う。大型の国際スポーツイベントだけでなく、海外の数チームを招いてのスポーツ大会などを行う際や、日本のチームに外国人選手を招聘する際のビザ取得に関わる手続きに多くの課題がある。スポーツ選手やスポーツ興業に関するビザの緩和などを行うことで、海外から日本へのスポーツ輸入がより行いやすくなり、スポーツの競技力向上につながると考える。

②インバウンドへのスポーツツーリズム活用

- ・海外から選手、チームが来ることにより、海外から観戦者が増加することが考えられる。インバウンド増加のため、スポーツ観戦を軸にしたスポーツツーリズムを推進することでスポーツビジネスが拡大すると考える。

4.国民からの信頼確保

コンプライアンスやインテグリティの徹底

- ・ドーピング教育や対応の徹底を行う。JADAが行っている講習会、e-learningの活用を競技団体だけでなく、スポーツに関わる全ての人に向けても推進していく。
- ・賭博・ドーピング・パワハラ他の撲滅し、スポーツ界への信頼を高め、アスリートの社会的責任や一般社会への影響について指導が必要である。さらには、指導者育成にこの観点を盛り込んでいく必要がある。

行動依存症に対する対策

- ・スポーツ選手は一般人よりも行動依存症（ギャンブル依存症など）になりやすいと言われている。行動依存症に陥らないため、アスリートへの教育および指導者育成にこの観点を盛り込んでいく必要がある。また、陥ってしまったアスリートに対する回復プログラムの開発、実施も必要である。